

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

● 第 5 次行政改革大綱第 1 次実施計画との関連		有 ・ 無
☐ 有		
☒ 無		

1 ■ 事務事業の概要

1 - 1 事務事業の名称	青少年リーダー育成事業（主要事業）									
1 - 2 担当	部	教育部	課 又は施設	生涯学習課	係	生涯学習係	評価票作成者	青少年担当係長 加藤新平		
1 - 3 総合計画における施策の体系	節	教育文化				基本施策	青少年健全育成		コード	4—1—5
		「個性ある文化と豊かな人間性を育むまちづくり」				単位施策(中)	社会参加活動の支援		コード	4—1—5—1
	項	生涯学習の推進				単位施策(小)	地域リーダーの育成		コード	4—1—5—1—2
1 - 4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	青少年の地域活動への参加者			意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）		世代交流の場を通じて、地域の一員としての自覚を深めてもらう。			
1 - 5 事務事業の内容	2 6 地区で行われる地域の行事等に、将来の地域リーダーである小中学生に参加してもらうよう、地区役員などが積極的に働きかけをする。									

2 ■ 事務事業実施の状況

2 - 1 事務事業の実施における基本認識		事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み			社会状況等の事務事業がおかれる環境把握			市民ニーズの認識			
	平成18年度	学校・子ども会などの役員に働きかけを行う。			現実的には、中学生を地域行事等へ参加させることは、大変骨の折れる試みである。			現代社会の状況を踏まえ、地域役員の方々の認識も同じであるがなかなか実が伴わない。			
	平成19年度	各地区の参考とするため、家庭教育市民大会で、モデル事業の事例発表を行う。			地域社会の発展のために、継続的な努力が必要である。			地域社会に根ざした市民生活ではないため、必然的に地域での連帯感は薄れるが、地域で問題が生じた時に地域社会の重要性を認識する。			
	平成20年度										
	平成21年度										
	平成22年度										
	平成23年度										
	平成24年度										
	平成25年度										
	平成26年度										
平成27年度											
2 - 2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名				前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明				
	地域活動への青少年の参加者数（人）				100（人）	130（人）	地域で行う、運動会・夏祭り・敬老会・グランドゴルフ大会など様々なイベントへの参加者が地区からの実績報告書により少しづつではあるが増えてきている。まだ全ての地区までとはいかないが、1 0 人程度のところが多い。また中には企画の段階から参画している地区もある。				
2 - 3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）	活動実績 a（人）	平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
	直接事業費 b（千円）	90	85								
	人件費 c（千円）	2,330	2,330								
	合計コスト d（b + c）（千円）	0	0								
	単位コスト d / a（千円）	2,330	2,330								
		1人当たり 26	1人当たり 27	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績（活動数値）の補足説明

→ 直接事業費は、26地区合計の交付金の額。

2 - 4 成果指標に 対応する実績と達 成度の推移											
	指標対応実 績（単位）	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	後期目標値 に対する達 成度（％）	90（人）	85（人）								
		69.2（％）	65.4（％）								

3 ■ 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果 (アウトカム自己分 析)	単年度 担当課評価	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		A	A								

- 4段階評価結果

A：上位目的である施策に貢献しているので継続する
B：事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
C：縮小等、事務事業としての見直しが必要
D：事務事業の廃止が相当
- 判断の基準

必要性（必要な事務事業であるか）
公共性（公が実施する意味があるか）
妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	保護者が子どもの幼い頃より地域参加をすることが大切であることから、本事業は長期に展望をもって取組む必要がある。	現事業を継続して、地道に行っていく。	少しずつではあるが、中学生の参加の重要性が地区委員に認識されてきた。
	平成19年度	16年度より子どもの社会活動参加に取組んで、現在に至っているもので、これからの取組みが課題となる。	〃	子どもの社会活動への参加は、子どもの成長にたいへん大切なものと考え るが、保護者に温度差を感じる。
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

4 ■ 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の 結果	結果		審査会による改善方向の指示
	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
	平成19年度	A	継続して事業を進めること。
	平成20年度		
	平成21年度		
	平成22年度		
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		